
日本経済展望

2012年11月



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/japan>

目次

◆現状 p. 1

◆景気分析 p. 4

◆見通し p. 10

◆金利動向 p. 11

調査部 マクロ経済研究センター（国内経済グループ）

◆ファンダメンタルズ担当 下田 裕介（ Tel: 03-6833-0914 Mail: shimoda.yusuke@jri.co.jp ）

◆金利動向担当 塚田 雄太（ Tel: 03-6833-6719 Mail: tsukada.yuta@jri.co.jp ）

◆本資料は2012年11月2日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。

概況：足許の景気は後退局面に入っている可能性

現状

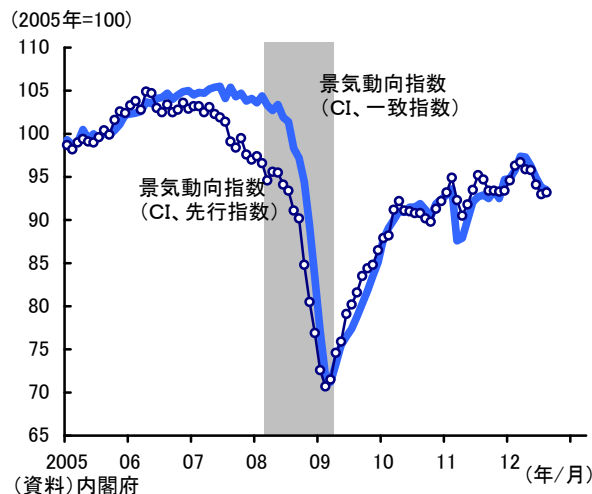
景気分析

見通し

金利動向

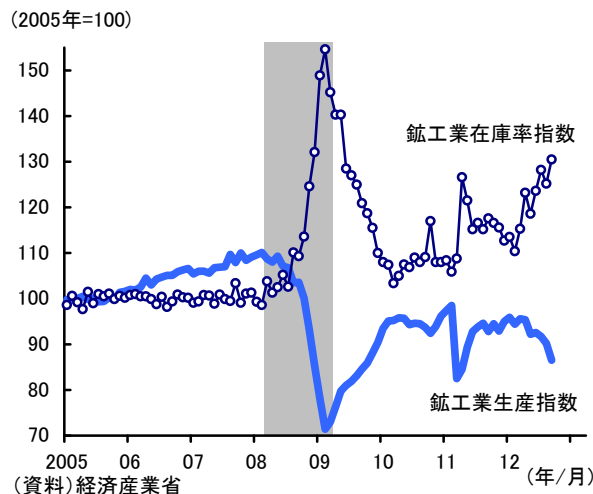
景気

生産・出荷の減少、商業販売の低迷により、景気は後退局面に入っている可能性



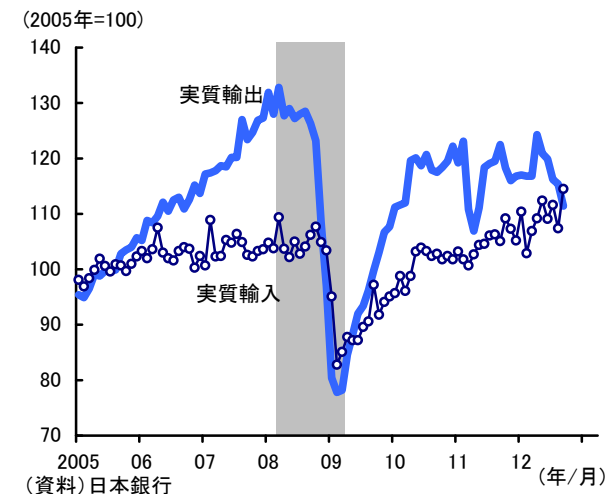
企業

生産は減産で2011年4月以来の低水準
在庫率は幅広い業種で高水準



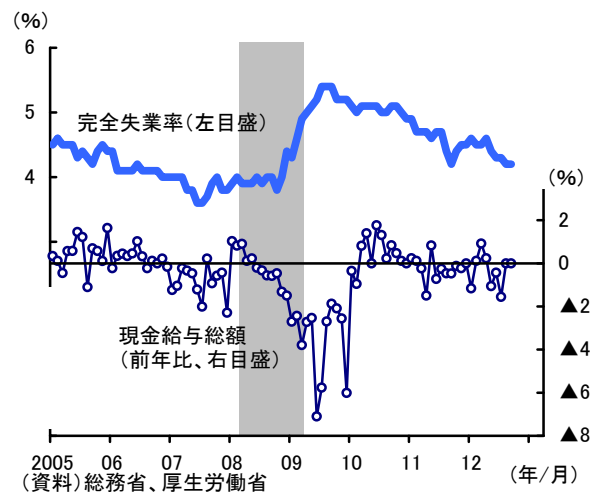
外需

輸出は米、欧、中など全般的に低調
輸入は増加基調。



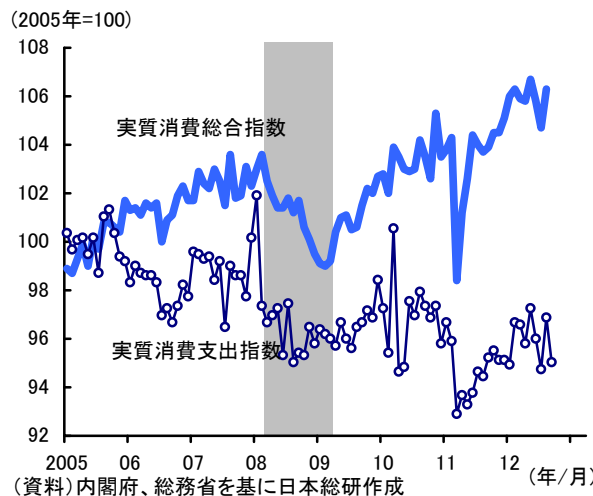
雇用所得

失業率は緩やかに改善
給与は特別給与の増加が下支え



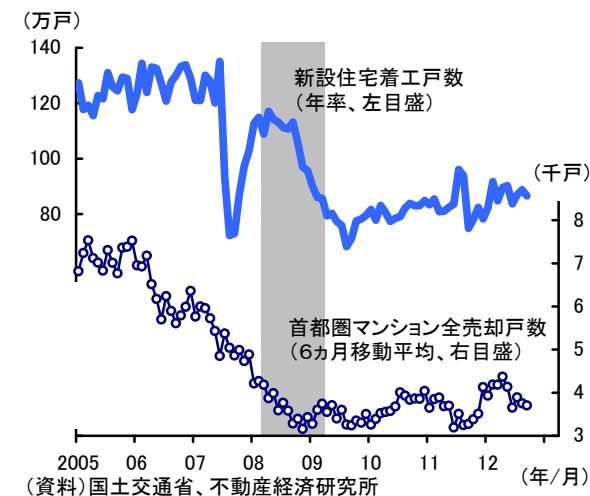
消費

エコカー補助金終了に伴う自動車の反動減に加えて天候不順も重なり、弱い動き



住宅

住宅着工は一進一退で推移
マンション販売は弱含み



※シャドー部は景気後退期

■下振れの動きが強まり景気は後退局面に入っている可能性

現状

景気分析

見通し

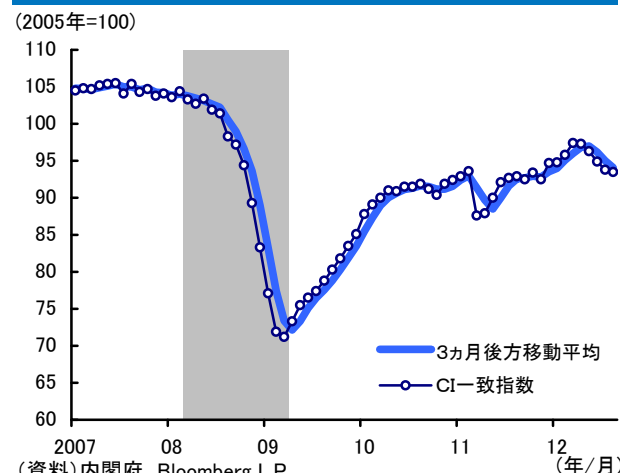
金利動向

わが国は景気後退局面に入っている可能性。景気動向指数(CI一致指数)の3ヵ月移動平均は3ヵ月連続の低下となり、CIによる景気の基調判断基準では「悪化」に。市場予測では9月は一段と悪化する見込み。

とりわけ、採用系列のうち弱い動きを示しているのが生産関連。9月の鉱工業生産指数は前月比▲4.1%と3ヵ月連続で低下し、震災直後の昨年4月以来最低水準に。業種別にみると、エコカー補助金の終了に伴い輸送機械が2ケタ減となったほか、海外景気の減速を受けて、一般機械や化学なども減産。製造工業生産予測指数によると、10月は情報通信機械や鉄鋼を中心に引き続き減産となる一方、11月は幅広い業種で持ち直す見込み。もっとも、このところの生産の実現率や予測修正率は、輸出関連業種を中心に総じてマイナスが持続。海外景気の下振れ懸念が強いなか、生産は弱含むとみられ、CI一致指数も当面低下基調が続く見込み。

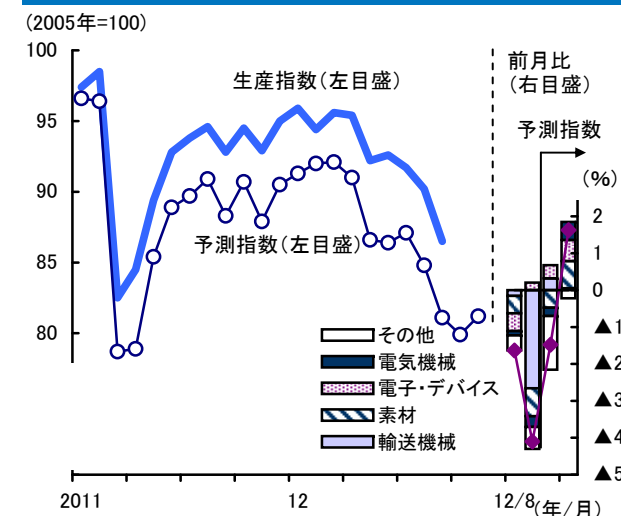
実質輸出は5ヵ月連続で減少。中国向けで横ばい、欧州向けで減少基調が続くなか、春先まで堅調だった米国向けも減少が続いており、外需が景気の下押しに作用。

景気動向指数(CI一致指数)



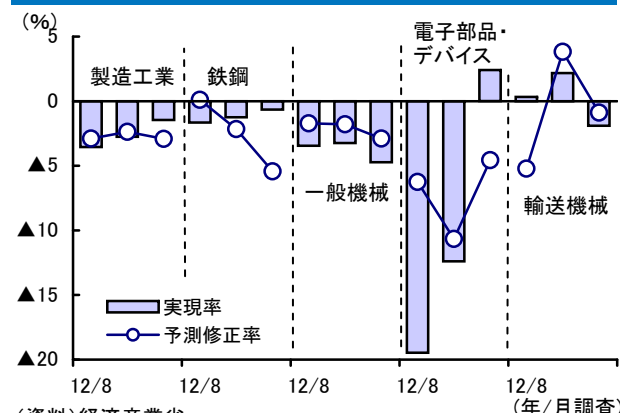
(資料)内閣府、Bloomberg L.P.
(注1)直近の2012年9月は市場予測値。
(注2)シャドー部は景気後退期を表す。

鉱工業生産指数(季調値)



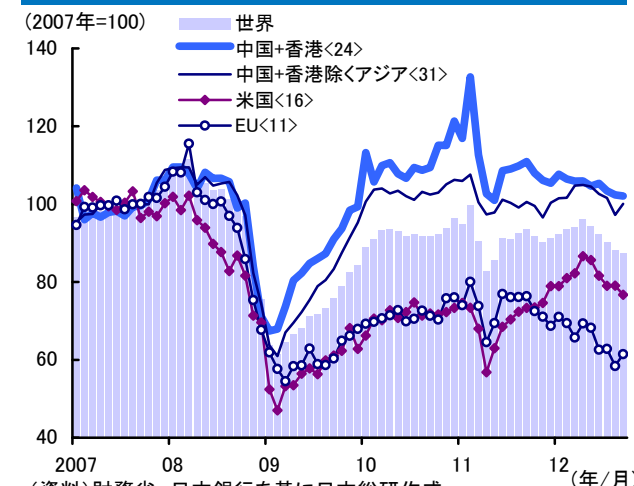
(資料)経済産業省

生産の実現率と予測修正率



(資料)経済産業省
(注)実現率は、前回予測した当月の数値が1ヵ月経過して実績値となった場合にどの程度実現されたかを表し、予測修正率は、前回に予測した翌月の数値が1ヵ月経過して今回の予測数値となったときにどれだけ修正されたかを表す。

実質輸出(季調値)



(資料)財務省、日本銀行を基に日本総研作成
(注)◇は2011年度のシェア。

復興需要が続く一方で補助金終了により自動車販売は減少

現状

景気分析

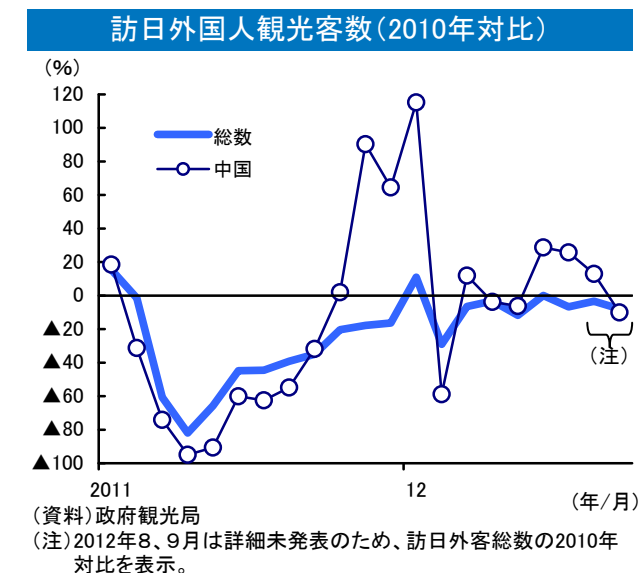
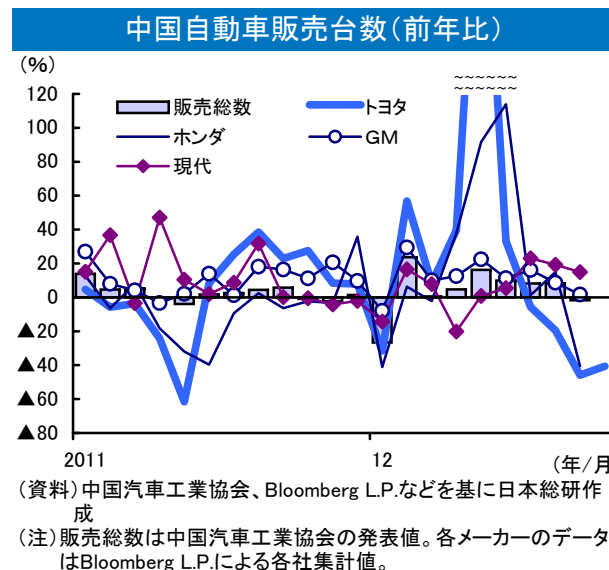
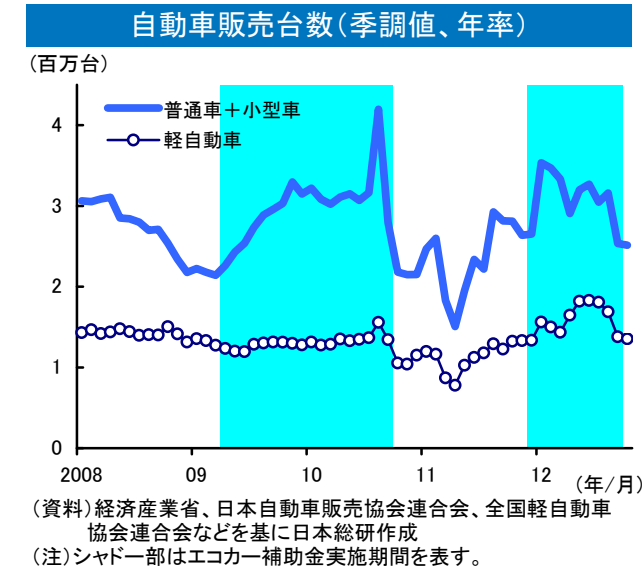
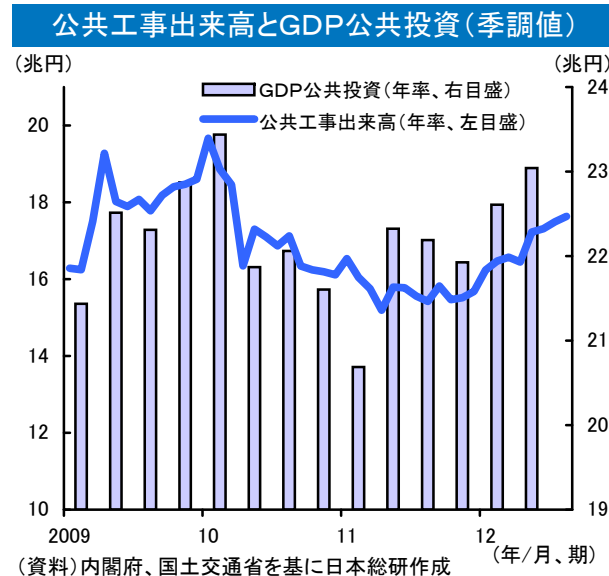
見通し

金利動向

震災からの復旧・復興による内需押し上げが引き続き景気を下支え。公共工事出来高は2012年入り後、総じて増勢が続いており、GDPベースの公共投資も2四半期連続で前期比増加。

一方、個人消費はエコカー補助金の終了により、自動車販売が10月も引き続き前月比減少。

日本政府による尖閣諸島国有化以降、日中摩擦は解消の兆しがみえず。9月統計では、①中国での自動車販売台数においてトヨタやホンダが大幅に減少する一方、米国のGMや韓国の現代は増勢を維持、②訪日中国人数は、震災前の2010年対比▲10.1%と減少、など反日デモによるわが国への影響とも取れる動き。



反日デモ後の日中摩擦の高まりは輸出、観光などに影響

現状

景気分析

見通し

金利動向

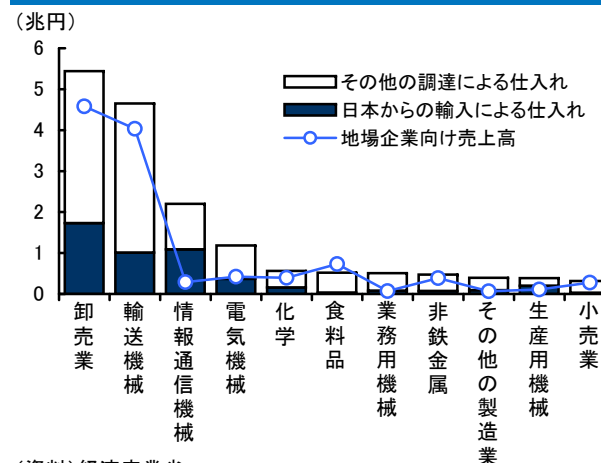
今回の対中摩擦で懸念されるわが国への主な影響は、以下の2点。

第1に、中国現地法人の減産による対中輸出の減少。自動車のほか、地場企業向けの売上が大きい卸売業や、日本からの輸入による仕入額が大きい情報通信機械などで生産が減少すれば、マイナス影響を受ける可能性。ちなみに、現状の減産動向を踏まえ、中国での生産減少が6ヵ月間続き、日本からの輸入による仕入れが約▲7,600億円押し下げられた場合、国内生産額は約▲1.7兆円減少すると試算。

第2に、中国人観光客の減少によるサービス輸出の減少。中国人観光客は全体の約1割にとどまるものの、宿泊数は長く、旅行中の一人当たり支出額も多い傾向。ちなみに、2012年の政府目標を基に、反日デモ発生後の訪日キャンセル率などを踏まえ、6ヵ月間で約▲19万人が訪日観光を取りやめたと想定すると、国内生産額は約▲550億円減少すると試算。もっとも、名目個人消費(約285兆円、2011年度)対比では0.02%と小さく、マクロでみた影響は限定的。

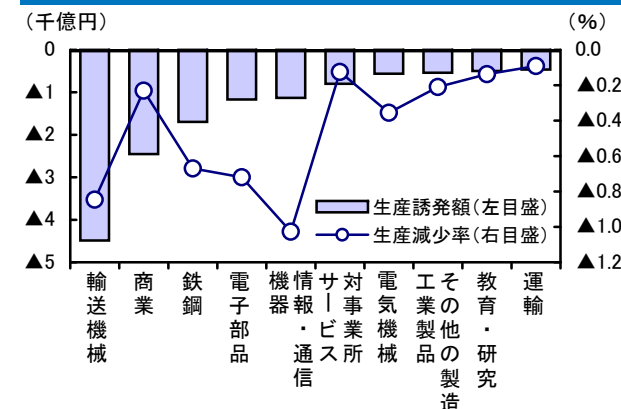
日中摩擦の影響に関する詳細については、10/29発表の「リサーチ・フォーカス (No. 2012-006) 「反日デモ以降の日中摩擦がわが国経済に与える影響」」をご参照。
<http://www.jri.co.jp/report/medium/researchfocus/>

中国現地法人の仕入高と地場企業向け売上高



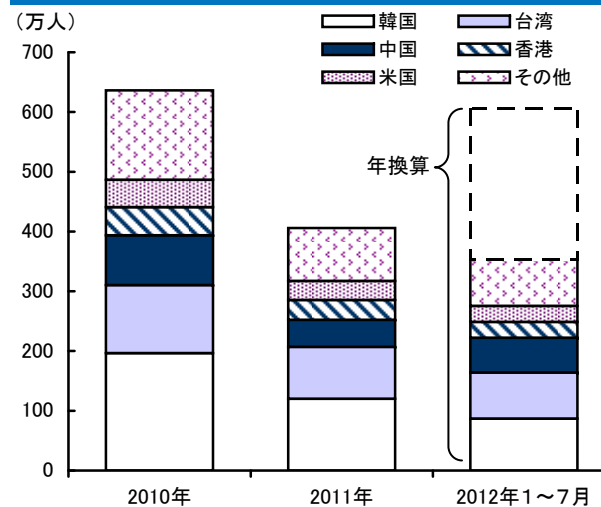
(資料) 経済産業省
(注) 2010年度実績。鉄鋼やはん用機械などは調査企業数が少ないため未発表。

中国現地法人生産減少の影響(試算)



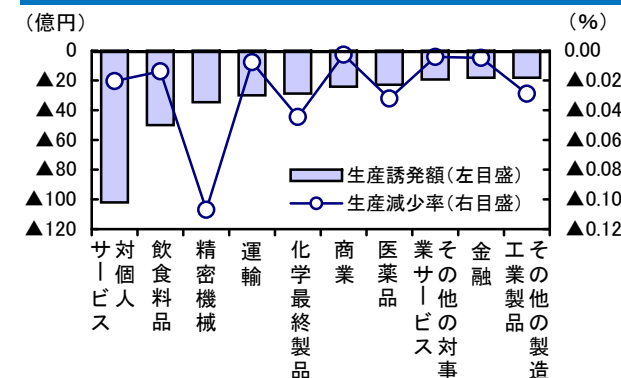
(資料) 総務省、財務省を基に日本総研作成
(注) 輸送機械生産が▲50%減、TV(情報・通信機器の一部)が▲40%減、その他が▲20%減とし、これら生産の減少が、日本からの輸入による仕入れ減少に影響。6ヵ月の下振れ総額の約▲7,600億円を影響額と想定。

訪日外国人観光客数



(資料) 政府観光局

中国人観光客減少の影響(試算)



(資料) 政府観光局、経済産業省を基に日本総研作成
(注) 2012年訪日中国人総数の政府目標180万人を基に、未達成分を等分した客数が潜在需要と仮定。キャンセル率が2012年10～12月は50%、2013年1～3月は25%、4月は0%と6ヵ月で収束。キャンセル総数の約▲19万人を中国人観光客減少の影響と想定。

海外経済は持ち直し期待も輸出の力強い回復には時間

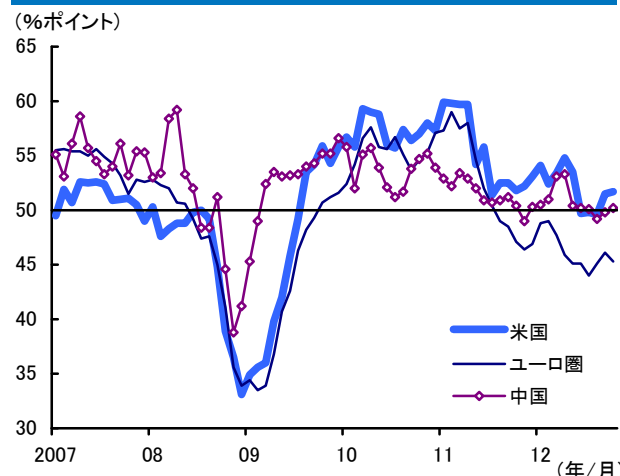
海外経済については、欧州は製造業PMIが引き続き低迷しているものの、米国や中国では減速に歯止めがかかる兆し。

中国経済は春以降政策当局が景気でこ入れに着手するなか、足許で減速に歯止めがかかる兆し。もっとも、投資過熱への警戒感から追加対策に慎重な姿勢を崩しておらず、回復ペースは緩慢となる見込み。

米国経済は家計の債務調整が進展しているほか、住宅市場も持ち直しが続いていることなどから、緩やかな回復基調が続く見通し。

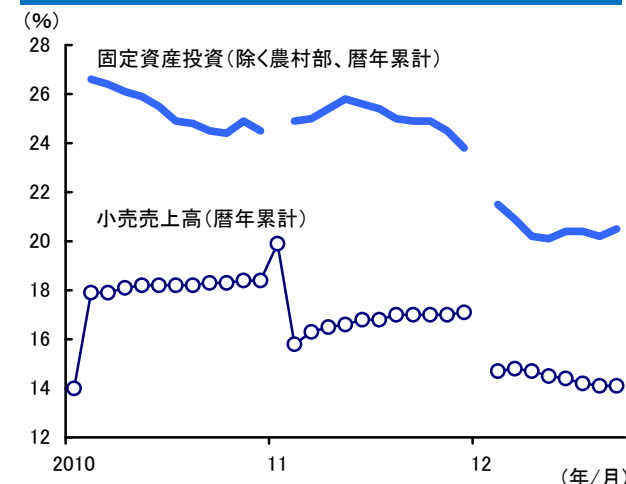
一方、欧州経済は緊縮財政や雇用・所得環境の悪化などからマイナス成長が続く見通し。わが国と欧州との貿易取引額は小さく、直接的なマイナス影響は限定的ながら、同地域との貿易取引規模が大きい中国の欧州向け輸出は改善の兆しがみられず。生産財を中心とするわが国の対中輸出は、当面下振れしやすい状況が続く見込み。

米欧中の製造業PMI(季調値)



(資料) Institute for Supply Management、Markit、中国物流購入連合会

中国の固定資産投資と小売売上高(前年比)



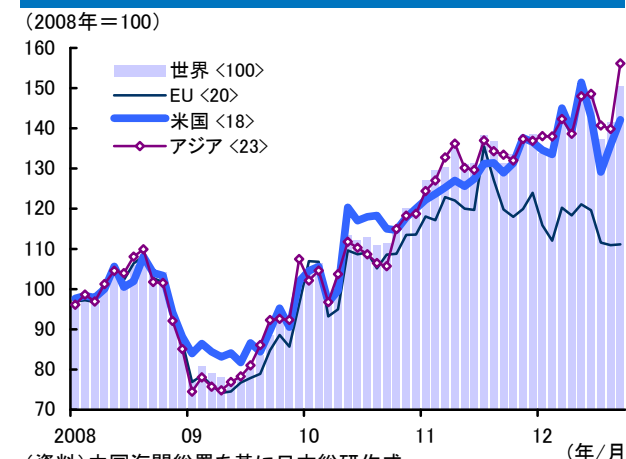
(資料) 中国国家统计局、中国人民銀行
(注) 一部未発表の月がある。

米国の住宅販売戸数(季調値、年率)



(資料) U.S.CensusBureau、National Association of Realtors

中国の輸出(季調値)



(資料) 中国海関総署を基に日本総研作成
(注1) 米ドル建て輸出額。
(注2) <>は2010年のシェア。

復興需要顕在化もヒト・モノのボトルネックが障害に

現状

景気分析

見通し

金利動向

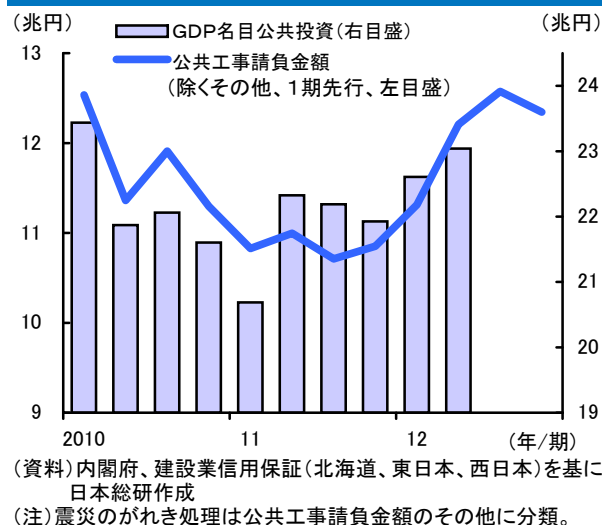
政府は震災からの復旧・復興に向けて、これまで約18.5兆円の予算を策定。このうち約11.5兆円が「復興需要」としてGDPの押し上げに直接寄与する見込み。予算の策定を受けて、震災からの復旧・復興に向けた経済活動も年明け以降顕現化。もともと、公共工事に対して先行性を有する請負金額は増勢が一服。

こうした背景に、被災地での復旧・復興活動の一部遅れを指摘可能。セメントなどの骨材として使われる砂や砂利といった建設資材の在庫は、依然不足感が強い状況。加えて、被災者向け公営住宅の建設では、大部分で用地の確保すら着手できず。

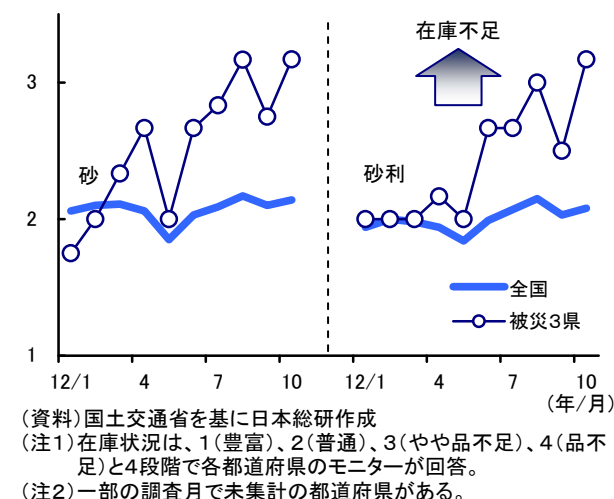
さらに、復旧・復興関連の人材不足や雇用のミスマッチも問題に。宮城県では、建設関連の有効求人倍率が震災以降急上昇する一方、沿岸部を中心に漁業関連を含む食品製造業の求人倍率は改善が限定的。

このようなヒトやモノのボトルネックが解消されなければ、復興進展のペースが鈍り、公共投資の増勢局面が転換する可能性も。

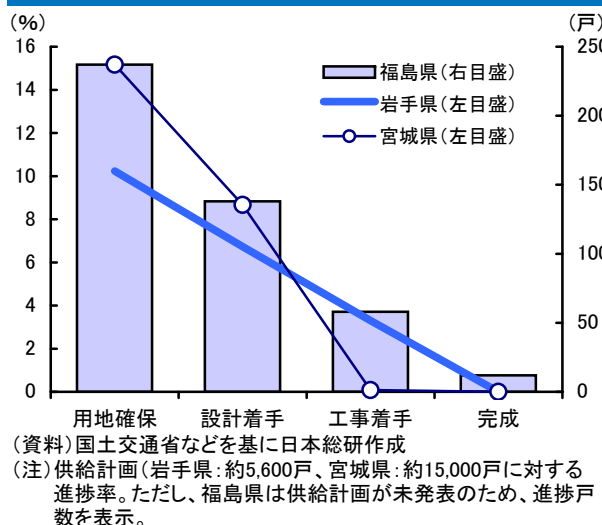
請負金額とGDP公共投資(年率、季調値)



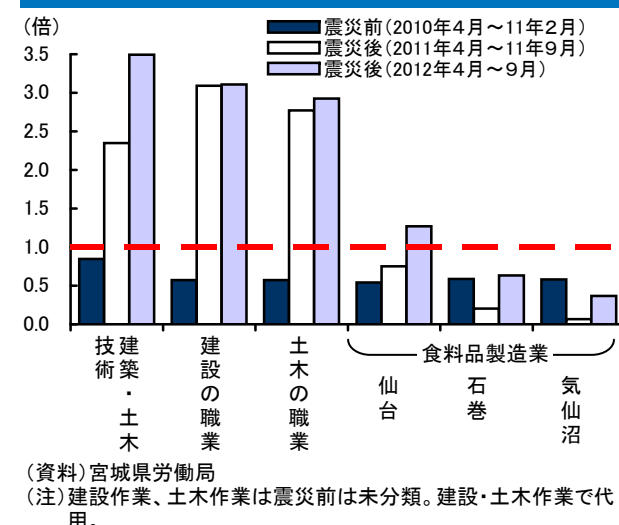
建設資材(砂、砂利)の在庫状況



被災3県の災害公営住宅の建設進捗率



宮城県の職業別求人倍率



エコカー補助金の終了で消費は一時的に減少へ

現状

景気分析

見通し

金利動向

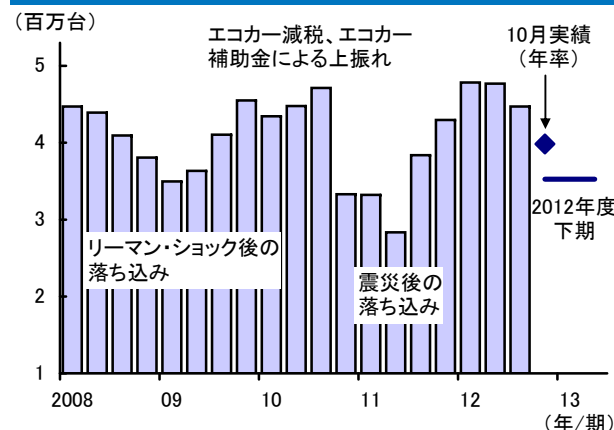
個人消費の支えとなっていたエコカー補助金は9月21日に終了。10月も引き続き反動減の動き。前回の補助金実施時のような大幅な駆け込み需要がみられなかったものの、当面は反動減が続く見通し。

さらに、自動車以外の個人消費についても弱含んで推移。こうしたなか、家計関連の景況感は悪化傾向が持続。自動車販売の反動減と景況感悪化が当面個人消費の下押しに作用する見込み。

一方、世帯数が増加している60歳以上では消費性向が上昇。底堅いシニア層の消費活動が消費を下支え。

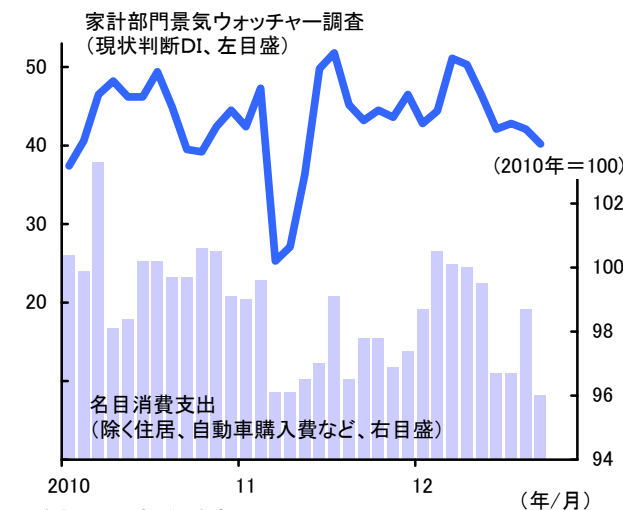
以上を踏まえれば、個人消費はエコカー補助金の終了を機に一時的に減少する見込みながら、腰折れする事態には至らない見通し。

自動車販売台数(年率、季調値)

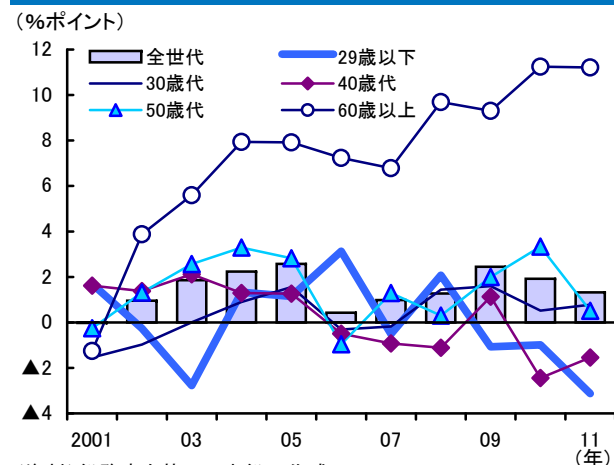


(資料)日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会などを基に日本総研作成
(注)2012年度下期については、2012年および2012年度の日本自動車工業会の需要見通しを基に算出。

景気ウォッチャー調査と消費支出(季調値)

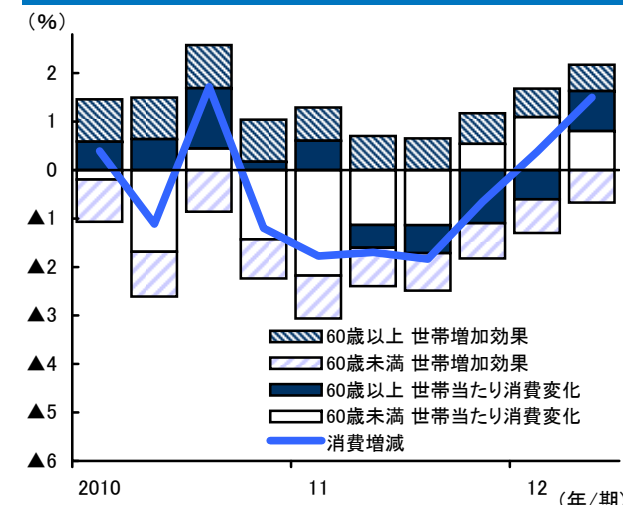


世帯主年齢階級別消費性向(2000年対比)



(資料)総務省を基に日本総研作成
(注1)二人以上の世帯で勤労世帯。
(注2)5歳区分のデータを世帯数分布で加重平均。

世帯主年齢別実質個人消費(前年比)



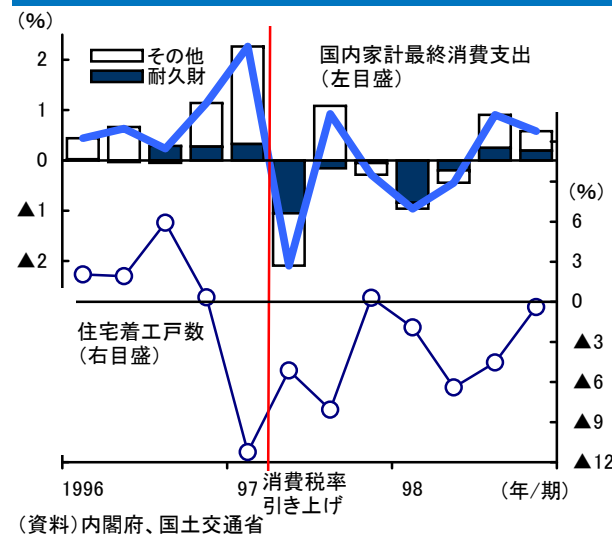
(資料)総務省、国立社会保障・人口問題研究所を基に日本総研作成

消費税率引き上げで2013年度に駆け込み需要

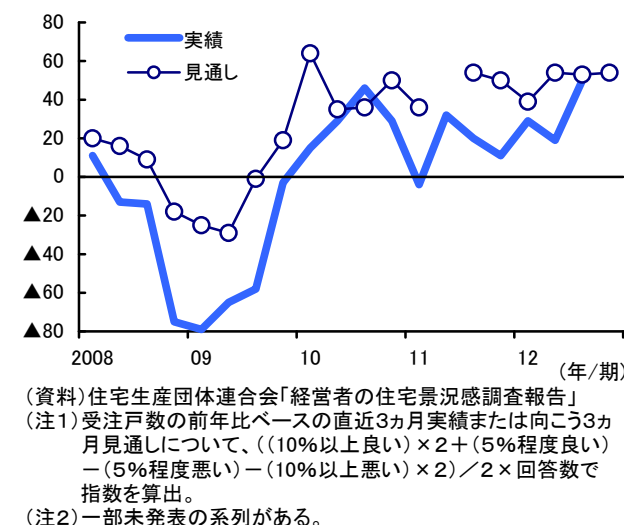
加えて、2014年4月に消費税率の引き上げが実施されれば、2013年度後半は駆け込み需要の発生で景気が大きく上振れる見込み。実際、前回の消費税率引き上げ時（1997年）は個人消費や住宅着工が前年度に大幅に増加。足許では、住宅市場で消費税率の引き上げを前に上向きを示唆する動きも。

もっとも、引き上げ年度にあたる2014年度は反動減が避けられず。さらに、税率引き上げによる物価上昇は、家計の購買力低下を通じて、その後の実質ベースの個人消費を押し下げることに。ちなみに、マクロモデル・シミュレーションによれば、消費税率が5%から8%に引き上げられた場合、引き上げ年度にあたる2014年度は、実質GDPが▲0.9%ポイント押し下げられると試算。

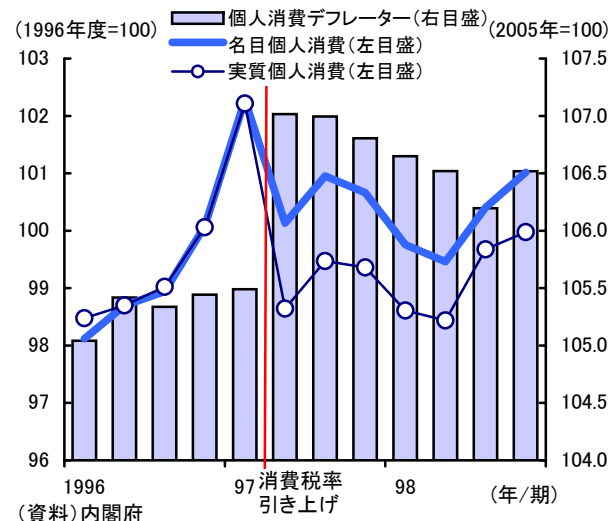
消費税引き上げによる駆け込みと反動減



住宅メーカー経営者の住宅景況感指数



消費税引き上げ前後の個人消費



消費税引き上げ年度の影響(5%→8%、試算)

	(%ポイント)
実質GDP	▲ 0.9
実質個人消費	▲ 1.5
住宅着工	▲ 2.0
CPI	+ 2.2

(資料)内閣府などを基にマクロモデルによりシミュレーション
(注)消費税率の引き上げがない場合(5%)をベースとする
メインシナリオからのかい離率。

海外経済の減速や円高で企業を取り巻く厳しい環境は持続

現状

景気分析

見通し

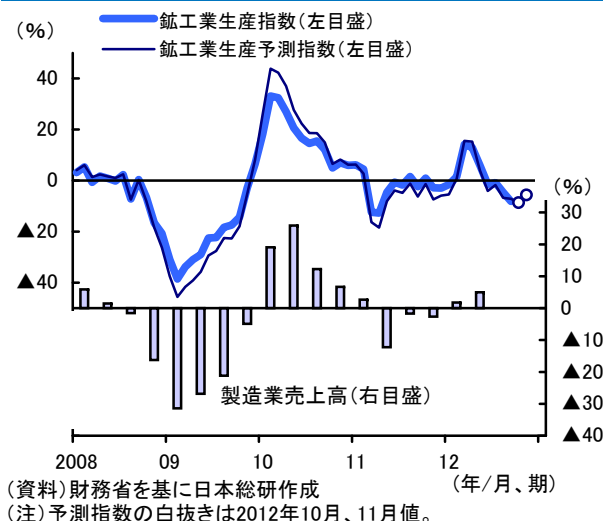
金利動向

足許では鉱工業生産指数が大幅に低下するなか、製造業の業績には下振れ圧力が増大。こうした状況下、機械受注も減少基調。設備投資に対する根強い慎重姿勢を示唆。

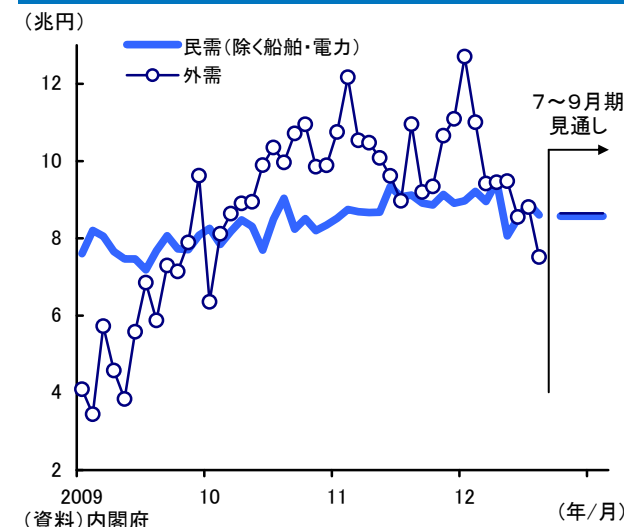
背景として、海外景気の減速に伴う輸出の低迷や円高を指摘可能。ちなみに円相場については今後も、①欧州債務問題に対する懸念、②米追加金融緩和観測、などを背景に円高に振れやすい状況。円高・ドル安については一部業種で価格効果による為替差益を受けるものの、その後の輸出数量の押し下げや業種間での影響波及により、経済全体としてみれば収益を押し下げることになる。

加えて、反日デモ以降の日中摩擦が企業部門にとって新たなリスク要因に。中国現地法人の生産減少による対中輸出の下振れを通じて、国内企業収益が押し下げられれば、企業の設備投資に対する意欲は一段と減退する恐れ。ちなみに、足許の中国での減産状況を踏まえ、仮に今後6ヵ月にわたって総額約▲1.1兆円の輸出下振れが生じた場合、国内企業収益は2013年度にかけて▲1.7兆円程度押し下げられると試算。

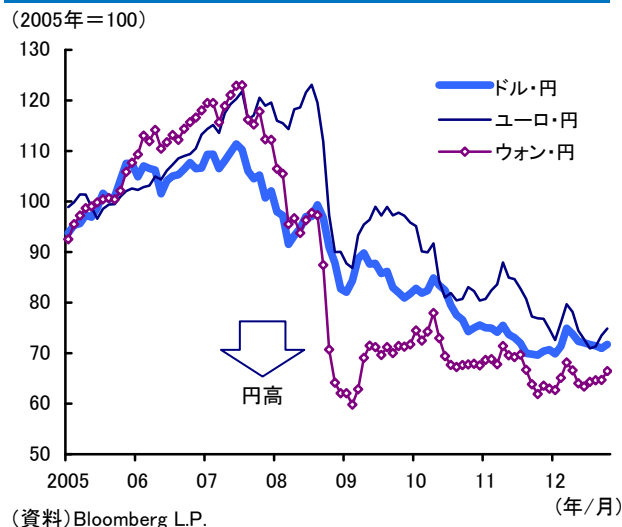
製造業売上高と鉱工業生産指数(前年比)



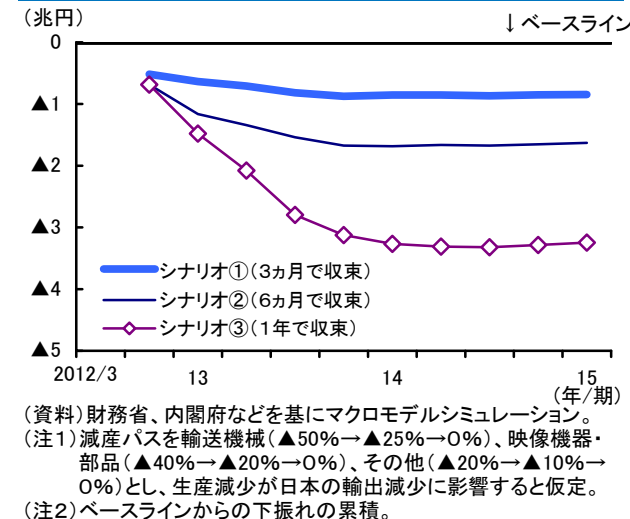
機械受注(季調値、年率)



ドル・円、ユーロ・円、ウォン・円相場



中国現法減産に伴う企業収益への影響(試算)



内外需の低迷で2012年後半は後退局面となる可能性

現状

景気分析

見通し

金利動向

わが国主要経済指標の予測値(2012年11月2日時点)

(四半期は前期比年率、%、%ポイント)

	2012年				2013年				2014年	2011年度 (実績)	2012年度 (予測)	2013年度 (予測)
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
	(実績)		(予測)									
実質GDP	5.3	0.7	▲ 0.3	0.2	1.3	1.2	1.4	2.9	4.4	▲ 0.0	1.7	1.4
個人消費	5.0	0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	0.6	0.7	0.9	3.2	6.8	1.2	1.5	1.1
住宅投資	▲ 6.3	3.8	8.3	1.6	3.2	6.5	15.3	11.5	▲ 8.3	3.8	2.9	6.6
設備投資	▲ 6.3	5.6	▲ 0.4	1.0	3.0	3.1	3.3	3.4	4.2	1.1	3.1	2.8
在庫投資 (寄与度)	(1.2)	(▲ 0.6)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.1)	(0.0)
政府消費	4.4	0.6	0.8	0.8	0.5	0.3	0.2	0.5	0.7	1.9	1.5	0.4
公共投資	15.2	7.2	4.5	2.1	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 7.9	▲ 2.4	▲ 1.0	2.9	5.0	▲ 2.9
純輸出 (寄与度)	(0.6)	(▲ 0.3)	(▲ 0.7)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 1.0)	(▲ 0.4)	(0.0)
輸出	14.3	5.0	▲ 3.5	2.2	3.9	4.3	4.5	4.8	4.8	▲ 1.4	3.6	3.6
輸入	9.1	6.7	1.0	2.8	2.7	2.8	2.9	3.8	5.1	5.6	5.4	3.0

(前年比、%)

名目GDP	1.5	2.2	0.8	0.7	▲ 0.1	0.2	0.6	1.5	2.6	▲ 2.0	0.9	1.2
GDPデフレーター	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.0	0.1	▲ 1.9	▲ 0.8	▲ 0.2
消費者物価 (除く生鮮)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.0
鉱工業生産	4.8	5.3	▲ 4.6	▲ 9.2	▲ 7.5	▲ 4.9	0.6	5.3	6.4	▲ 1.0	▲ 4.2	1.7

完全失業率 (%)	4.6	4.4	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.5	4.3	4.1
経常収支 (兆円)	2.05	1.14	1.39	0.09	1.52	1.00	1.88	1.08	2.58	7.62	4.14	6.53
対名目GDP比 (%)	1.8	1.0	1.2	0.1	1.3	0.9	1.6	0.9	2.1	1.6	0.9	1.4
円ドル相場 (円/ドル)	79	80	79	79	79	80	81	82	83	79	79	82
原油輸入価格 (ドル/バレル)	116	123	106	114	115	115	115	115	115	114	115	115

(資料)内閣府、総務省、経済産業省、財務省などを基に
日本総研作成

(注)2014年4月に消費税率の引き上げ(5%→8%)が実施されると想定。

海外経済の前提

(前年比、%)

	2012年 (予測)	2013年
米国	2.2	2.0
ユーロ圏	▲ 0.5	0.3
中国	7.7	8.2

過去の実質GDP予測値

(前年比、%)

	2011年度 (実績)	2012年度 (予測)	2013年度 (予測)
8月号	▲ 0.0	2.3	1.5
9月号	▲ 0.0	2.2	1.5
10月号	▲ 0.0	1.7	1.4

わが国は、海外景気減速の強まりを受けて生産が減少。企業の設備投資に対する根強い慎重姿勢も継続。加えて、足許では天候不順などの影響で個人消費も弱含んでおり、景気は下振れ。こうした状況から、7~9月期は個人消費、設備投資、輸出が減少に転じ、マイナス成長となる見込み。10~12月期は設備投資や輸出の一段の下振れには歯止めがかかると見込まれるものの、エコカー補助金終了に伴う自動車販売の反動減が影響し、ゼロ成長にとどまる見通し。もともと、中国での反日デモ以降の日中摩擦によるマイナス影響が深刻化すれば、マイナス成長となる可能性も。

一方、2013年入り以降は、自動車販売の反動減が一巡するなか、個人消費が底堅く推移するほか、輸出も回復に向かい、+1%台前半の成長に復帰する見込み。さらに、2013年度後半は、消費税率の引き上げを控えて耐久財消費や住宅投資で駆け込み需要が発生し、景気を大きく押し上げる見込み。

消費者物価は、電力料金の引き上げが指数を押し上げるものの、家具・家電などでデフレ圧力が根強く残る見通し。

長期金利は当面低水準で一進一退の動きが続く見通し

現状

景気分析

見通し

金利動向

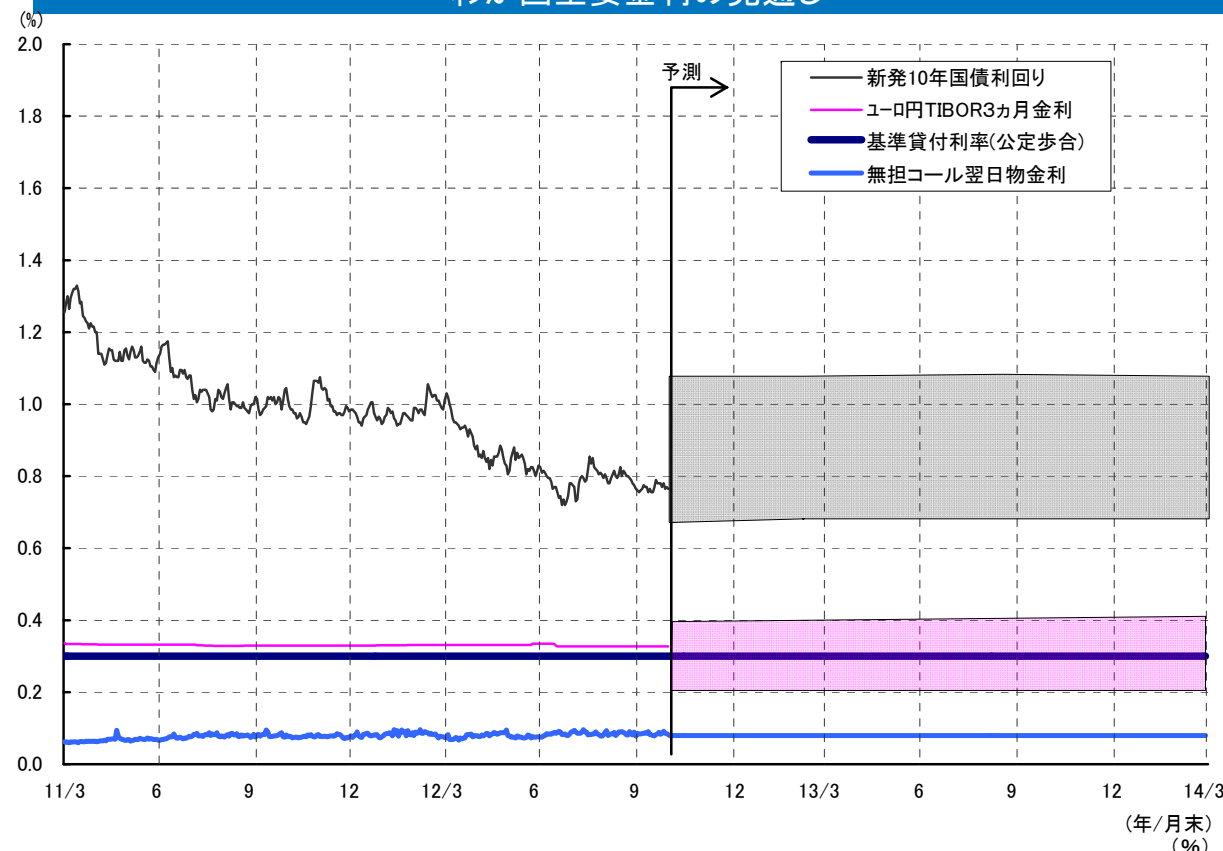
日銀は、10月30日の定例会合で、資産買入基金の11兆円の増額と貸出支援基金の創設を決定。

今後を展望すると、当面、日銀は、今回の追加緩和の効果を見極めつつ、デフレ脱却に向けた姿勢を明確にした政策運営を継続する見込み。世界景気の先行き不透明感により市場の不安感が強まれば、さらなる追加緩和を検討する可能性も。

長期金利は、米国経済指標の改善や欧州債務危機への政策対応を受けた安全資産選好の弱まりなどが押し上げ要因として働く一方、鉱工業生産や輸出の下ぶれ、日銀の追加緩和が金利下押し圧力として作用し、0.8%を中心に一進一退の推移。

今後を展望すると、世界景気の先行き不透明感が、引き続き金利下押し圧力として作用。もっとも、追加経済対策の観測が浮上するなか、金利低下余地は限られ、当面は、0.8%を中心としたレンジで推移する見通し。その後、米国はじめ世界経済の先行き不透明感が薄らいでいけば、1%前後の水準に復帰する見通し。

わが国主要金利の見通し



	2012年				2013年				2014年
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3
無担コールO/N誘導目標	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
基準貸付利率(公定歩合)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
ユーロ円TIBOR3ヵ月物金利	0.30	0.38	0.33	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
円スワップ5年物金利	0.48	0.43	0.37	0.40	0.45	0.45	0.50	0.55	0.60
新発10年国債利回り	1.00	0.88	0.79	0.80	0.85	0.90	0.90	0.95	1.00

(注)無担コール・基準貸付利率は末値。
その他は期中平均値。

→ 予測

金融政策：CPI見通しを下方修正。デフレ脱却は後ズレ

現状

景気分析

見通し

金利動向

日銀は、10月30日の「展望レポート」で、経済・物価の見通しを公表。経済見通しは、足元の海外景気の減速などを背景に、2012年度+1.5%、2013年度+1.6%に下方修正。2014年度も、消費税引き上げの反動減から+0.6%と小幅のプラス予想に。これを反映し、物価見通しはコアCPIの予測値を2012年度▲0.1%、2013年度+0.4%、2014年度+0.8%に下方修正。「中長期的な物価安定の目途」であるコアCPI前年比+1.0%についても、「遠からず達成する」から「着実に近づいていく」と見直し、デフレ脱却は2015年度以降に後ズレする見込み。

こうしたなか日銀は、同日の定例会合で2ヵ月連続となる追加緩和を実施。資産買入基金を11兆円程度増額し、91兆円に拡大。内訳は、長期国債5兆円、短期国債5兆円、CP等0.1兆円、社債等0.3兆円、ETF0.5兆円、REIT0.01兆円の増額。さらに、企業や家計の前向きな資金需要を促すことを目的とした「貸出支援基金」の創設を決定。

もっとも、企業の資金需要に顕著な増加がみられないなか、「貸出支援基金」創設による貸出増加、景気押し上げ効果は限られる見込み。

政策委員の経済・物価の大勢見通し

(前年度比、%)

	実質GDP	コアCPI	国内企業物価指数
2012年度	+1.5	▲0.1	▲1.1
前回見通し	+2.2	+0.2	▲0.2
2013年度	+1.6	+0.4	+0.5
前回見通し	+1.7	+0.7	+0.6
2014年度	+0.6	+2.8	+4.2
消費税引き上げの影響を除くケース		+0.8	+1.3

(資料)日本銀行

日銀の金融緩和措置ポイント

①資産買入基金の11兆円増額

- ・ 長期国債買入は5兆円増額
- ・ 国庫短期証券買入は5兆円増額
- ・ CP等は0.1兆円増額
- ・ 社債等は0.3兆円増額
- ・ 指数連動型上場投資信託(ETF)は0.5兆円増額
- ・ 不動産投資信託(REIT)は0.01兆円増額

②「貸出支援基金」の創設

- ・ 金融機関の貸出増加額について、希望に応じてその全額を低利・長期で資金供給
- ・ 資金供給総額は設定せず、無制限

③「デフレ脱却に向けて」を公表

- ・ 政府・日銀の「共通理解」として、共同文書を発表
- ・ 日銀は政府に成長力強化の取り組みを協力に推進することを期待
- ・ 政府は、日銀に対してデフレ脱却が確実になるまで強力な金融緩和の継続を期待
- ・ 政府・日銀は一体となってデフレ脱却の達成に最大限努力

(資料)日本銀行

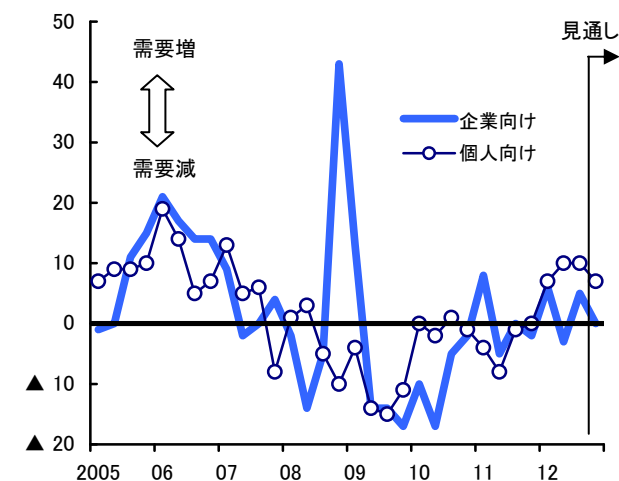
日銀資産買入基金の内訳

(兆円)

	基金の残高 (9月末)	従来の規模		今回変更後の規模		増減額 (B)-(A)
		(A)	(B)	(A)	(B)	
増額完了の目途		13年6月末	13年12月末	12年12月末	13年12月末	
①資産の買入れ	31.1	50.0	55.0	40.0	66.0	+11.0
長期国債	18.1	29.0	34.0	24.0	39.0	+5.0
国庫短期証券	7.4	14.5	14.5	9.5	19.5	+5.0
CP等	1.4	2.1	2.1	2.1	2.2	+0.1
社債等	2.7	2.9	2.9	2.9	3.2	+0.3
ETF	1.4	1.6	1.6	1.6	2.1	+0.5
REIT	0.10	0.12	0.12	0.12	0.13	+0.01
②固定金利方式・ 共通担保資金供給オペ	30.7	25.0	25.0	25.0	25.0	-
累計(①+②)	61.8	75.0	80.0	65.0	91.0	+11.0

(資料)日本銀行

資金需要判断DI(2012年10月調査)



(資料)日本銀行

(年/期)